

表－11 債務負担行為に基づく令和2年度以降支出予定額（単位：千円）

事 項 名	金 額
豊川用水二期事業（元利償還金負担金）	312,075
民間保育園等施設整備事業（元利償還金補助）	10,180
LED道路照明リース料	46,046
資源リサイクル用作業保管施設リース料	29,346
情報セキュリティ強化対策事業	25,072
救急資機材リース料	2,025
防犯灯LED化業務	99,891
衛生プラント・環境センター運転管理業務	310,584
土地開発公社事業資金による公共用地取得事業	73,079
包括施設管理業務	617,868
中部電力高圧鉄塔移転補償	126,000
笠子・新居廃棄物処分場浸出水処理施設水質分析	4,507
環境センター基幹的設備改良工事及び長期包括運営委託	19,500,000
旧環境センター解体工事関連事業	356,371
津波避難施設整備事業	209,920
学校給食施設整備基本計画策定業務	5,091
学校給食業務	327,921
こども園給食業務	165,000
警備保障業務	948
車両・コンピュータシステム・事務機器等リース料	918,420
計	23,140,344

(3) 健全化判断比率

実質公債費比率は5.3で前年度と比べて0.3ポイント減少しました。将来負担比率は19.4で0.7ポイント減少しました。

いずれの指標も早期健全化基準を下回り、財政の健全化が保たれていることを示しています。

表－12 健全化判断比率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	—	12.89	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	17.89	30.00
実質公債費比率	6.4	5.6	5.3	25.0	35.0
将来負担比率	25.8	20.1	19.4	350.0	

※「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は収支が黒字のため「—」で表示している。

5. 引上げ分の地方消費税収に伴う市交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の状況

（歳入）市交付金（社会保障財源化分） 4.6億円
 （歳出）社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 75.3億円

表－13 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

事業名	決算額	財 源				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出 金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 交付金	その他
社会福祉	4,745,869	2,504,145	0	274,191	284,553	1,682,980
社会保険	1,510,426	276,592	0	32,972	170,485	1,030,377
保健衛生	1,273,794	13,513	0	1,652	0	1,258,629
合 計	7,530,089	2,794,250	0	308,815	455,038	3,971,986